

3. 「生涯スポーツ」とスポーツ産業

尾崎 正峰

スポーツ産業に関する報告としては、89年秋季合宿、90年春季合宿での報告に続いて、今回が3回目となる。

報告は、大きくは次の3つの柱をもとに行った(紙幅の関係から、ここでは概要のみを記す。報告の詳しい内容については、拙稿「スポーツの産業化と生涯スポーツ」『一橋論叢』1991年3月号を参照していただければ幸甚である)。

(1) 問題の所在

報告者の国民スポーツをめぐる現在の状況認識は、以下ようになる(資料として、拙稿「『豊かな』社会とスポーツ政策」『月刊東京』1990年5月号、東京自治問題研究所、を提出した)。

スポーツ政策の「現在」を象徴する施策は、昨年来、数多く出されてきているが、まず保健体育審議会答申「21世紀に向けたスポーツの振興方策について」(1989.11)があり、さらに、1990年7月に、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が施行され、同じ月に、通産省の諮問機関であるスポーツ産業研究会が「報告書」を公表した。

これらの施策のもっている問題性は、すでに様々な角度から論じられてきているが、国民のスポーツの振興における「公」の部分を縮小し、かわって「民」の部分の拡大を政策的に図っていこうとするところに共通の意図がある。

こうした政策展開は、スポーツ産業の急激な展開という形をとって現れてきている。

その意味で、スポーツ産業は、国民のスポーツの行方を考えていく上で、必須の考察対象となったといえる。

(2) 本報告の研究上の位置づけ

報告者は、「スポーツ産業の現状と社会体育」(『社会体育に新しい風を1987』所収)以来、スポーツ産業に関する研究を継続させてきたが、そ

の間、今回のような報告や論文としての発表などの機会を得てきたが、今回の報告(及び、『一橋論叢』での論文執筆)は、それらの作業の中間的総括に位置づく。

すなわち、スポーツ産業研究の現段階におけるまとめという側面と同時に、研究の方法論の検討(弱点の洗い出し)を行い、そのことから今後の研究の課題を明らかにすることが、その目的として設定される。

(3) 先行研究の概要

今回、資料として、1965年以降のスポーツ産業に関する研究の一覧表を提出した。検索の範囲は、体育学の領域の単行本、雑誌(『体育学研究』『体育の科学』『体育科教育』)掲載論文、大学紀要などである。

ここに収集したものがスポーツ産業に関する研究のすべて、ということとはできないが、全体的な研究動向をおさえる上では、十分なものと思われる。

なお、若干の補足と整理を行い、前述の『一橋論叢』の論文に一覧表として掲載したので参照されたい(また、体育学以外の領域、特に、マーケティングなどの領域に属する資料については、『研究年報1990』(一橋大学体育共同研究室)の拙稿を参照のこと)。

研究の全体的な状況をみると、現実にはスポーツ産業が展開を見せるようになった70年代以降に、研究の方も動き始めたということが、論文の数の点だけからも推測することができる。

ここでは、最近の論調、その特徴点のみを記せば、スポーツ産業に対する批判的視点が脆弱な「推進論」が大勢を占めている。